

平成 20 年 3 月期

中間決算短信 (非連結)

平成 19 年 11 月 14 日

上場会社名 新立川航空機株式会社

上場取引所 東証二部

コード番号: 5996

URL <http://www.tachihi.co.jp/shintachikawa/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石戸 敏雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務部門長 (氏名) 筑紫 賢二 TEL (042)529-1111

半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 14 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	1,401	△ 0.9	324	△ 8.0	655	6.7	441	△ 0.3
18 年 9 月中間期	1,414	△ 4.2	352	△ 4.3	614	△ 4.9	443	△ 50.1
19 年 3 月期	2,819	—	627	—	916	—	557	—

	1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 9 月中間期	40	12	—	—
18 年 9 月中間期	40	24	—	—
19 年 3 月期	50	64	—	—

(参考)持分法投資損益 19 年 9 月中間期 662 百万円 18 年 9 月中間期 724 百万円 19 年 3 月期 1,261 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19 年 9 月中間期	17,198	15,621	90.8	1,419	15
18 年 9 月中間期	16,753	15,334	91.5	1,392	98
19 年 3 月期	17,371	15,620	89.9	1,419	02

(参考)自己資本 19 年 9 月中間期 15,621 百万円 18 年 9 月中間期 15,334 百万円 19 年 3 月期 15,620 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	1,035	△ 753	△ 221	5,681
18 年 9 月中間期	△ 416	△ 1,342	△ 220	7,763
19 年 3 月期	△ 599	△ 3,300	△ 221	5,621

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円	円	円
	銭	銭	銭
19 年 3 月期	—	20 00	20 00
20 年 3 月期(実績)	—	—	—
20 年 3 月期(予想)	—	20 00	20 00

3. 20 年 3 月期の業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,926	3.8	699	11.5	1,067	16.5	685	22.9	62	26

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15 ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年9月中間期 11,028,869株 18年9月中間期 11,028,869株 19年3月期 11,028,869株

② 期末自己株式

19年9月中間期 21,568株 18年9月中間期 20,388株 19年3月期 20,717株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、30 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3 ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」をご覧ください。

1.経営成績

(1)経営成績に関する分析

今中間期の我が国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資の増加や雇用環境の改善が見られ、また、個人消費も堅調に推移しており景気は緩やかな回復基調を維持しております。

その一方で、原油価格等原材料価格の高騰や米国のサブプライムローン問題等により、景気の先行きへの警戒感も出ており予断を許さない状況にあります。

当社事業部門におきましては、航空機部品と製紙装置の受注量は増加いたしました。客先の在庫調整を受けた暖房機、食器洗浄機の受注量が減少しましたので、事業部門の売上高は629百万円(前年同期比5.5%減)となりました。

不動産部門におきましては、立川工場8号棟の改修工事が完了し、また、新規契約がありましたので賃貸料収入は772百万円(同3.2%増)となりました。

この結果、当中間期の売上総額は1,401百万円(同0.9%減)、営業利益は324百万円(同8.0%減)、経常利益は655百万円(同6.7%増)、中間純利益は、441百万円(同0.3%減)の減収減益となりました。

(通期の見通し)

通期の見通しにつきましては、設備投資と個人消費に鈍化の傾向が見え始め、景気回復の「踊り場」の色合いを強めております。

加えて、原油価格の高騰に伴う原材料価格等の上昇はさらに進み、当社を取り巻く環境は引続き厳しいものと予想されます。

当社事業部門におきましては、さらなる経費の削減及び生産の効率化を図り、また、IS09001(国際品質規格)、JISQ9100(航空宇宙品質マネジメントシステム)の認証取得を行い顧客満足度を向上させてまいります。

また、不動産部門につきましては解約が予定されている建物へのテナントの補充を早期に行い収益の確保に努めてまいります。

通期の業績見通しにつきましては、事業部門におきまして、下期に航空機部品と製紙装置の受注量が増加する予定であり、不動産部門も増加する予定でありますので、通期の売上総額は2,926百万円、営業利益は699百万円、経常利益は1,067百万円、当期純利益は、685百万円を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

①資産の状況

当中間期の流動資産は8,473百万円(前年同期比583百万円減)となりました。これは、主として現金及び預金が1,882百万円減少したこと、有価証券が1,051百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が153百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は8,724百万円(同1,028百万円増)となりました。これは、主として長期性預金が800百万円増加したこと、投資有価証券が189百万円増加したこと等により投資その他の資産が991百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は17,198百万円(同444百万円増)となりました。

②負債の状況

当中間期の流動負債は899百万円(同224百万円増)となりました。これは、主として未払法人税等が126百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が46百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は677百万円(同66百万円減)となりました。これは、主として退職給付引当金が63百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は1,577百万円(同158百万円増)となりました。

③純資産の状況

当中間期の純資産合計は15,621百万円(同286百万円増)となりました。これは、主として利益剰余金が335百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が46百万円減少したこと等によるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物は5,681百万円となり、前期と比べ59百万円(前期比1.1%)の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローの増加額は1,035百万円となりました(前年同期は減少額416百万円)。これは、当社の関連会社であります立飛企業機からの受取配当金の増配による増加と、前期決算に基づく法人税等の還付額が503百万円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの支出額は753百万円となり、前年同期に比べ589百万円(同43.9%)減少しました。これは、立川工場8号棟屋根改修工事代金の支払いや、国債及び投資信託の取得、長期性預金への預け入れ等を行ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの支出額は221百万円となり、前年同期に比べ1百万円(同0.6%)増加しました。これは、配当金の支払額等によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期
	中 間	期 末	中 間	期 末	中 間
自己資本比率(%)	88.6	85.7	91.5	89.9	90.8
時価ベースの自己資本比率(%)	138.9	150.5	119.9	159.7	225.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	721.5	930.1	—	—	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 会社の利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、企業価値の向上による株主利益の増大に努め、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対し、適正に利益を還元することを基本方針としております。

株主の皆様に対する配当金につきましては、将来の事業拡大への資金需要や経営基盤の強化に備えた内部留保の充実と、安定的配当の継続を念頭に置きつつ業績、財政の状況等を総合的に勘案して決定する方針であります。

当期の株主配当金につきましては、平成19年5月17日発表のとおり期末配当金として1株につき年、20円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業の運営上のリスク要因となる主な事項は以下のとおりです。

① 特定取引先との取引によるリスク

取引先の分散に意を用いておりますが、近年、事業部門においては受注先が特定取引先である株式会社IHI及びその関係会社に集中しており、同社の経営戦略及び業績の変動により当社の業績が大きく影響を受ける可能性があります。

② 人員削減に伴うリスク

経営改善のため人員削減を行った結果、人材の不足をきたしましたので、適宜、必要な人材の補充を行っておりますが、戦力となるまでに時間がかかるため、新規作業の導入及び開発等への人材不足により、受注量、売上高が減少する可能性があります。

また、いわゆる団塊の世代の退職時期が近づき加工技術が伝承されないリスクがあります。

③既納製品の欠陥に伴う補償費用の発生リスク

事業の廃止をいたしました駐車装置を含む当社既納製品は長年にわたり市場にあるため老朽化が進んでおり、当社の責任外のメンテナンス不良等による事故が発生した場合でも、当社へ製造メーカーとしての責任が転嫁される可能性が全くないとは言いきれません。

④原材料等値上げによるリスク

原油及び素材価格が値上り傾向にありますので、製品の原価を圧迫しております。コストダウンを行っておりますが、客先からの値下げ要求が強く製品価格に転嫁できず採算が悪化するリスクがあります。

⑤賃貸物件老朽化に伴うリスク

立川工場の賃貸物件については、順次建替を進めておりますが戦前に建築した建物も多く老朽化が進んでおりますので、予想を上回る地震、台風等自然災害発生により損害を被るリスクがあります。

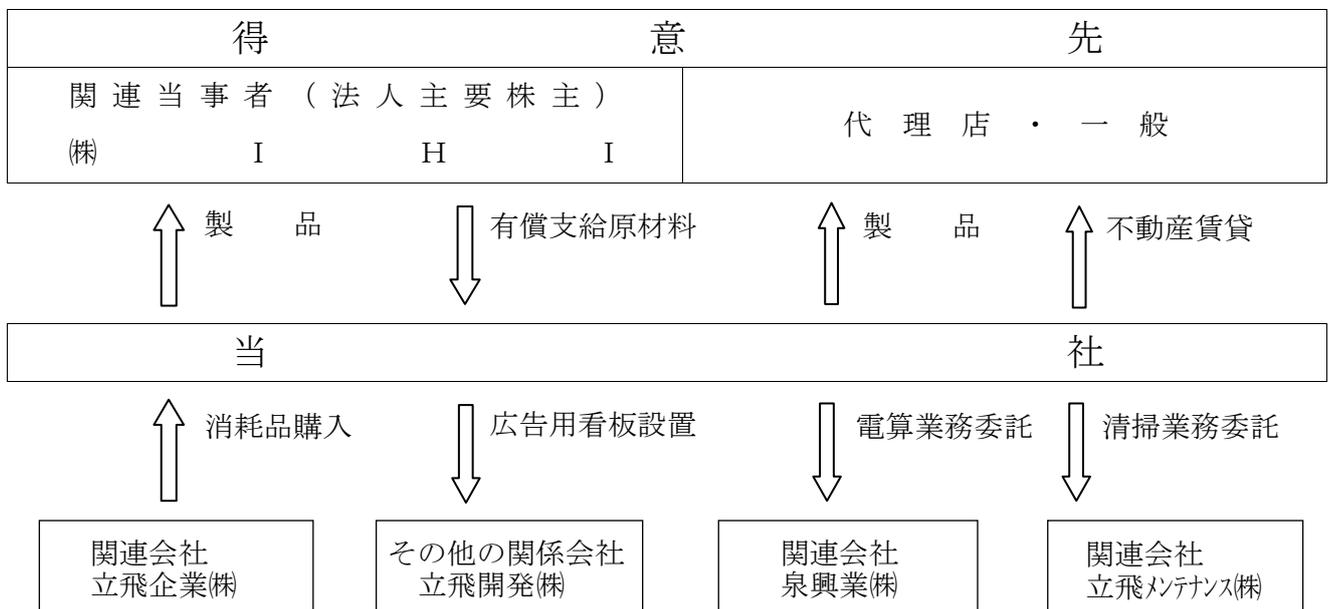
また、火災に対しては、防災センター、自衛消防隊等を組織し防災活動に力を入れておりますが、万一火災が発生した場合には大きな損失を被る恐れがあります。

2. 企業集団の状況

当社と当社の関係会社、関連当事者との事業の位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- (1) 当社は関連会社の立飛企業(株)から消耗品を購入しております。
- (2) 当社はその他の関係会社の立飛開発(株)の広告用看板を設置しております。
- (3) 当社は関連会社の泉興業(株)に電算業務を委託しております。
- (4) 当社は関連会社の立飛メンテナンス(株)に清掃業務を委託しております。
- (5) 当社は関連当事者(法人主要株主)の(株)I H Iへ製品を販売し、有償支給原材料を購入しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



当社の事業の種類別セグメントに基づく関係会社及び関連当事者の事業区分は次のとおりであります。

賃 貸 業	立 飛 企 業 (株)	不動産賃貸業他
そ の 他 の 事 業	立 飛 開 発 (株)	ゴルフ練習場経営
〃	泉 興 業 (株)	飲料品・タバコ販売、電算機計算業務受託他
〃	立飛メンテナンス(株)	不動産管理並びに清掃業務受託
産 業 機 械 製 造 業	(株) I H I	造船・総合重機製造業

(注) 石川島播磨重工業(株)は平成19年7月1日付で(株)I H Iに社名変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の基本理念は

事業を通じて

1. 社会に貢献する。
2. 豊かな価値を創造する。
3. 株主、顧客、従業員をはじめとするすべての人を大切にする。

です。

この基本理念を基に当社は、製造販売と不動産賃貸の2つの分野でお客様のニーズに応え、社会に貢献し、株主、顧客、社員、会社の4者の永続発展を目指しております。

これを基盤として、商品競争力及びそれを作り出す経営体質の強化を図り、長年蓄積した技術や土地、建物等の不動産の有効活用による業績の維持向上に努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の向上と財務体質の強化を目的とし売上高経常利益率を目標指標としております。

また、株主への利益還元を重視する観点から一株当たり当期純利益も重要な目標指標として取組んでおります。

(3) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

当社は、事業部門においてISO9001(国際品質規格)、JISQ9100(航空宇宙品質マネジメントシステム)の認証取得を行うこと等により顧客満足度を向上させ、また、航空機部品関係の加工設備を充実させること等により受注量の拡大を目指しております。

また、不動産部門におきましては、平成20年7月から8月にかけての完成を目標にして平屋であった15号棟及び25号棟を5階建に建替えることを計画しております。

今後も、客先のニーズに沿って老朽化した建物の高層化を行うことにより収益の向上を図ってまいります。

団塊の世代の退職に備え、各業務に関連する職務遂行能力の向上を図るため、優秀な人材の補充を行ってまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

ありません。

中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位 百万円、%)

科 目	前 年	当中間期 (19年9月)	増 減		前 期	科 目	前 年	当中間期 (19年9月)	増 減		前 期	
	中間期		金 額	増減率	金 額		中間期		金 額	金 額	増減率	金 額
	(18年9月)						(18年9月)					
(資産の部)						(負債の部)						
流動資産						流動負債						
現金及び預金	7,763	5,881	△1,882	△ 24.2	5,621	支払手形	284	321	37	13.1	255	
受取手形	13	15	1	12.4	27	買掛金	50	59	9	18.0	38	
売掛金	527	679	152	28.9	560	未払費用	105	113	8	7.8	113	
有価証券	449	1,500	1,051	234.1	1,000	未払法人税等	21	147	126	598.5	—	
たな卸資産	195	256	61	31.3	141	繰延税金負債	—	—	—	—	14	
繰延税金資産	28	52	24	86.6	—	設備関係支払手形	31	18	△ 12	△ 40.6	261	
未収法人税等	—	—	—	—	531	その他	182	238	56	31.0	195	
その他	81	90	8	10.3	51	流動負債合計	674	899	224	33.3	878	
貸倒引当金	△ 2	△ 2	△ 0	23.9	△ 2	固定負債						
流動資産合計	9,056	8,473	△ 583	△ 6.4	7,932	長期未払金	46	38	△ 8	△ 17.4	46	
固定資産						繰延税金負債	275	280	5	1.9	417	
有形固定資産						退職給付引当金	284	221	△ 63	△ 22.2	271	
建物	1,602	1,616	14	0.9	1,672	長期預り保証金	136	136	0	0.0	136	
機械及び装置	68	119	50	74.0	111	固定負債合計	743	677	△ 66	△ 8.9	872	
その他	335	308	△ 26	△ 8.0	324	負債合計	1,418	1,577	158	11.2	1,751	
無形固定資産	5	3	△ 1	△ 27.7	4	(純資産の部)						
投資その他の資産						株主資本						
投資有価証券	3,672	3,861	189	5.2	4,607	資本金	551	551	—	—	551	
関係会社株式	886	886	—	—	886	資本剰余金						
前払年金費用	24	27	2	9.2	30	資本準備金	68	68	—	—	68	
長期性預金	1,100	1,900	800	72.7	1,800	資本剰余金合計	68	68	—	—	68	
その他	1	1	0	2.6	1	利益剰余金						
貸倒引当金	△ 1	△ 1	△ 0	5.9	△ 1	利益準備金	137	137	—	—	137	
固定資産合計	7,696	8,724	1,028	13.4	9,438	その他利益剰余金						
						別途積立金	12,000	12,000	—	—	12,000	
						繰越利益剰余金	1,746	2,082	335	19.2	1,860	
						利益剰余金合計	13,883	14,219	335	2.4	13,998	
						自己株式	△ 22	△ 25	△ 3	14.7	△ 22	
						株主資本合計	14,481	14,813	332	2.3	14,595	
						評価・換算差額等						
						その他有価証券評価差額金	853	807	△ 46	△ 5.4	1,025	
						評価・換算差額等合計	853	807	△ 46	△ 5.4	1,025	
						純資産合計	15,334	15,621	286	1.9	15,620	
資産合計	16,753	17,198	444	2.7	17,371	負債・純資産合計	16,753	17,198	444	2.7	17,371	

中間損益計算書

(単位 百万円、%)

科 目	前年中間期 〔自18年 4月〕 至18年 9月〕	当中間期 〔自19年 4月〕 至19年 9月〕	増 減		前 期 〔自18年 4月〕 至19年 3月〕
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
売 上 高					
製 品 売 上 高	665	629	△ 36	△ 5.5	1,316
賃 貸 料 収 入	748	772	23	3.2	1,503
売 上 高 合 計	1,414	1,401	△ 12	△ 0.9	2,819
売 上 原 価					
製 品 売 上 原 価	651	634	△ 17	△ 2.7	1,350
賃 貸 資 産 管 理 費	290	302	12	4.2	600
売 上 原 価 合 計	941	936	△ 5	△ 0.6	1,951
売 上 総 利 益	(33.4%) 472	(33.2%) 464	△ 7	△ 1.6	(30.8%) 868
販売費及び一般管理費	120	140	20	16.9	240
営 業 利 益	(24.9%) 352	(23.1%) 324	△ 28	△ 8.0	(22.3%) 627
営 業 外 収 益	262	331	69	26.5	288
経 常 利 益	(43.5%) 614	(46.8%) 655	41	6.7	(32.5%) 916
特 別 利 益	28	0	△ 27	△ 99.4	28
特 別 損 失	61	99	37	60.3	171
税引前中間(当期)純利益	580	556	△ 23	△ 4.1	772
法人税、住民税及び事業税	37	168	131	346.7	48
法 人 税 等 調 整 額	99	△ 53	△ 153	△ 153.7	166
中 間 (当 期) 純 利 益	(31.3%) 443	(31.5%) 441	△ 1	△ 0.3	(19.8%) 557

中間株主資本等変動計算書

前年中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株 主 資 本								株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計	自 己 株 式	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金				
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	551	68	68	137	10,500	3,035	13,673	△ 21	14,271
中間期の変動額									
剰余金の配当(注)						△ 220	△ 220		△ 220
役員賞与(注)						△ 12	△ 12		△ 12
別途積立金の積立(注)					1,500	△ 1,500	—		—
中間純利益						443	443		443
自己株式の取得								△ 0	△ 0
株主資本以外の 項目の中間期の 変動額(純額)									
中間期の 変動額合計 (百万円)					1,500	△ 1,289	210	△ 0	209
平成18年9月30日残高 (百万円)	551	68	68	137	12,000	1,746	13,883	△ 22	14,481

	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	931	931	15,203
中間期の変動額			
剰余金の配当(注)			△ 220
役員賞与(注)			△ 12
別途積立金の積立(注)			—
中間純利益			443
自己株式の取得			△ 0
株主資本以外の 項目の中間期の 変動額(純額)	△ 78	△ 78	△ 78
中間期の 変動額合計 (百万円)	△ 78	△ 78	131
平成18年9月30日残高 (百万円)	853	853	15,334

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株 主 資 本								株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計	自 己 株 式	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成19年3月31日残高 (百万円)	551	68	68	137	12,000	1,860	13,998	△ 22	14,595
中間期の変動額									
剰余金の配当						△ 220	△ 220		△ 220
中間純利益						441	441		441
自己株式の取得								△ 2	△ 2
株主資本以外の 項目の中間期の 変動額 (純額)									
中間期の 変動額合計 (百万円)						221	221	△ 2	218
平成19年9月30日残高 (百万円)	551	68	68	137	12,000	2,082	14,219	△ 25	14,813

	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,025	1,025	15,620
中間期の変動額			
剰余金の配当			△ 220
中間純利益			441
自己株式の取得			△ 2
株主資本以外の 項目の中間期の 変動額 (純額)	△ 218	△ 218	△ 218
中間期の 変動額合計 (百万円)	△ 218	△ 218	0
平成19年9月30日残高 (百万円)	807	807	15,621

前期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	551	68	68	137	10,500	3,035	13,673	△ 21	14,271
当期中の変動額									
剰余金の配当(注)						△ 220	△ 220		△ 220
役員賞与(注)						△ 12	△ 12		△ 12
別途積立金の積立(注)					1,500	△ 1,500	—		—
当期純利益						557	557		557
自己株式の取得								△ 1	△ 1
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)									
当期中の変動額合計 (百万円)					1,500	△ 1,174	325	△ 1	323
平成19年3月31日残高 (百万円)	551	68	68	137	12,000	1,860	13,998	△ 22	14,595

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	931	931	15,203
当期中の変動額			
剰余金の配当(注)			△ 220
役員賞与(注)			△ 12
別途積立金の積立(注)			—
当期純利益			557
自己株式の取得			△ 1
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	93	93	93
当期中の変動額合計 (百万円)	93	93	417
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,025	1,025	15,620

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	前年中間期	当中間期	前 期
	(自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日)	(自平成19年 4月 1日 至平成19年 9月30日)	(自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	580	556	772
減価償却費	73	84	155
貸倒引当金の増加額	0	0	0
退職給付引当金の減少額	△ 23	△ 50	△ 37
前払年金費用の減少(△は増加)額	—	2	△ 5
役員退職給与引当金の減少額	△ 134	—	△ 134
受取利息及び受取配当金	△ 261	△ 313	△ 287
投資有価証券評価損	40	33	0
投資有価証券売却益	△ 6	—	△ 6
関係会社株式売却益	△ 13	—	△ 13
投資有価証券売却損	—	—	43
固定資産除却損	7	65	114
固定資産売却益	△ 0	—	△ 0
売上債権の増加額	△ 99	△ 162	△ 73
たな卸資産の減少(△は増加)額	1	△ 114	54
その他流動資産の減少(△は増加)額	△ 1	2	△ 8
仕入債務の増加額	89	80	59
その他流動負債の増加(△は減少)額	△ 3	24	△ 7
未収消費税等の減少(△は増加)額	—	4	△ 4
未払消費税等の増加(△は減少)額	△ 46	14	△ 61
長期未払金の増加(△は減少)額	46	△ 8	46
長期預り保証金の増加(△は減少)額	△ 20	0	△ 20
役員賞与の支払額	△ 12	—	△ 12
小 計	216	220	574
利息及び配当金の受取額	258	311	282
法人税等の支払・還付額	△ 890	503	△ 1,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 416	1,035	△ 599
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入	109	—	157
有価証券の償還による収入	—	300	—
有形固定資産の取得による支出	△ 205	△ 197	△ 263
有形固定資産の除却による支出	△ 3	△ 100	△ 4
有形固定資産の売却による収入	0	—	1
投資有価証券の取得による支出	△ 1,002	△ 456	△ 2,256
投資有価証券の売却による収入	44	—	50
関係会社株式の売却による収入	14	—	14
長期性預金の預入れによる支出	△ 300	△ 300	△ 1,000
その他	△ 0	△ 0	△ 0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,342	△ 753	△ 3,300
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 2	△ 1
配当金の支払額	△ 219	△ 219	△ 219
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 220	△ 221	△ 221
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加(△は減少)額	△ 1,979	59	△ 4,121
VI 現金及び現金同等物の期首残高	9,743	5,621	9,743
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	7,763	5,681	5,621

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前年中間期 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日</p>	<p>当中間期 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日</p>	<p>前 期 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日</p>				
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>② 関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品及び仕掛品 先入先出法による低価法</p> <p>② 原材料 移動平均法による低価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7~38年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> </table>	建物	7~38年	機械及び装置	13年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品及び仕掛品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる、営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品及び仕掛品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>
建物	7~38年					
機械及び装置	13年					

<p>前年中間期 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日</p>	<p>当中間期 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日</p>	<p>前 期 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ5百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p>

<p>前年中間期 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日</p>	<p>当中間期 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日</p>	<p>前 期 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日</p>
<p>(3) 役員退職給与引当金 (追加情報) 当社は従来、役員退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成18年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度(内規を含む)の廃止を決議するとともに、役員退任時に退職慰労金制度廃止日(当該総会終結時)までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。 これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額46百万円は「長期未払金」として表示しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) —————</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 役員退職給与引当金 (追加情報) 当社は従来、役員退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成18年5月11日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度(内規を含む)の廃止を決議したことにより、平成18年6月27日開催の定時株主総会において、役員退任時に退職慰労金制度廃止日(当該総会終結時)までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。 これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額46百万円は「長期未払金」として表示しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前年中間期 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日</p>	<p>当中間期 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日</p>	<p>前 期 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、15,334百万円であります。</p> <p>なお、当中間期における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、15,620百万円であります。</p> <p>なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前年中間期 平成18年 9月30日	当中間期 平成19年 9月30日	前 期 平成19年 3月31日
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,914百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,959百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,904百万円
2 中間期末日満期手形の会計処理 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 従って、当中間期の末日は金融機関休業日のため、中間期末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 4百万円 支払手形 76百万円 設備関係支払手形 0百万円	2 中間期末日満期手形の会計処理 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 従って、当中間期の末日は金融機関休業日のため、中間期末日満期手形が以下の科目に含まれております。 支払手形 49百万円	2 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 従って、当期の末日は金融機関休業日のため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 0百万円 支払手形 35百万円 設備関係支払手形 6百万円
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 同左	3 _____

(中間損益計算書関係)

前年中間期 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日		当中間期 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日		前 期 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	
1	営業外収益の主要項目	1	営業外収益の主要項目	1	営業外収益の主要項目
	受取利息 8百万円		受取利息 23百万円		受取利息 24百万円
	受取配当金 252百万円		受取配当金 289百万円		受取配当金 263百万円
2	特別利益の主要項目	2	—————	2	特別利益の主要項目
	投資有価証券売却益 6百万円				投資有価証券売却益 6百万円
	関係会社株式売却益 13百万円				関係会社株式売却益 13百万円
	物件移転補償金 7百万円				物件移転補償金 7百万円
3	特別損失の主要項目	3	特別損失の主要項目	3	特別損失の主要項目
	固定資産除却損 7百万円		固定資産除却損 65百万円		固定資産除却損 114百万円
	投資有価証券評価損 40百万円		投資有価証券評価損 33百万円		投資有価証券売却損 43百万円
	役員退職功労金 13百万円				役員退職功労金 13百万円
4	減価償却実施額	4	減価償却実施額	4	減価償却実施額
	有形固定資産 72百万円		有形固定資産 83百万円		有形固定資産 154百万円
	無形固定資産 0百万円		無形固定資産 0百万円		無形固定資産 1百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前年中間期(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当中間期 増加株式数(株)	当中間期 減少株式数(株)	当中間期末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,028,869	—	—	11,028,869
合 計	11,028,869	—	—	11,028,869
自己株式				
普通株式	19,912	476	—	20,388
合 計	19,912	476	—	20,388

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	220	20	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期末後となるもの

該当事項はありません。

当中間期(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当中間期 増加株式数(株)	当中間期 減少株式数(株)	当中間期末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,028,869	—	—	11,028,869
合 計	11,028,869	—	—	11,028,869
自己株式				
普通株式	20,717	851	—	21,568
合 計	20,717	851	—	21,568

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	220	20	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期末後となるもの

該当事項はありません。

前期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当 期 増加株式数(株)	当 期 減少株式数(株)	当 期 末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,028,869	—	—	11,028,869
合 計	11,028,869	—	—	11,028,869
自己株式				
普通株式	19,912	805	—	20,717
合 計	19,912	805	—	20,717

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	220	20	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	220	20	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(中間キャッシュ・フロー計算書)

前年中間期 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	当中間期 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日	前 期 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額と の関係
現金及び 預金勘定 7,763百万円	現金及び 預金勘定 5,881百万円	現金及び 預金勘定 5,621百万円
預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 <u> —</u>	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 <u> 200百万円</u>	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 <u> —</u>
現金及び 現金同等物 <u> 7,763百万円</u>	現金及び 現金同等物 <u> 5,681百万円</u>	現金及び 現金同等物 <u> 5,621百万円</u>

(リース取引関係)

前年中間期 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	当中間期 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日	前 期 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																											
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																											
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: right;">工具器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>11百万円</u></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>8百万円</u></td> </tr> </table>		工具器具及び備品	取得価額相当額	19百万円	減価償却累計額相当額	<u>11百万円</u>	中間期末残高相当額	<u>8百万円</u>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: right;">工具器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>11百万円</u></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>19百万円</u></td> </tr> </table>		工具器具及び備品	取得価額相当額	30百万円	減価償却累計額相当額	<u>11百万円</u>	中間期末残高相当額	<u>19百万円</u>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: right;">工具器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>13百万円</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>6百万円</u></td> </tr> </table>		工具器具及び備品	取得価額相当額	19百万円	減価償却累計額相当額	<u>13百万円</u>	期末残高相当額	<u>6百万円</u>			
	工具器具及び備品																												
取得価額相当額	19百万円																												
減価償却累計額相当額	<u>11百万円</u>																												
中間期末残高相当額	<u>8百万円</u>																												
	工具器具及び備品																												
取得価額相当額	30百万円																												
減価償却累計額相当額	<u>11百万円</u>																												
中間期末残高相当額	<u>19百万円</u>																												
	工具器具及び備品																												
取得価額相当額	19百万円																												
減価償却累計額相当額	<u>13百万円</u>																												
期末残高相当額	<u>6百万円</u>																												
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																											
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>1年超</u></td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table>		1年内	3百万円		<u>1年超</u>	4百万円	合計		8百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>1年超</u></td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table>		1年内	5百万円		<u>1年超</u>	14百万円	合計		19百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>1年超</u></td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>		1年内	3百万円		<u>1年超</u>	3百万円	合計		6百万円
	1年内	3百万円																											
	<u>1年超</u>	4百万円																											
合計		8百万円																											
	1年内	5百万円																											
	<u>1年超</u>	14百万円																											
合計		19百万円																											
	1年内	3百万円																											
	<u>1年超</u>	3百万円																											
合計		6百万円																											
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																											
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																											
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	(1) 支払リース料	1百万円	(2) 減価償却費相当額	1百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	(1) 支払リース料	2百万円	(2) 減価償却費相当額	2百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	(1) 支払リース料	3百万円	(2) 減価償却費相当額	3百万円															
(1) 支払リース料	1百万円																												
(2) 減価償却費相当額	1百万円																												
(1) 支払リース料	2百万円																												
(2) 減価償却費相当額	2百万円																												
(1) 支払リース料	3百万円																												
(2) 減価償却費相当額	3百万円																												
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																											

(有価証券関係)

前年中間期末(平成18年9月30日)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	1,700	1,700	0

2. 関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	284	27,388	27,103

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	573	2,011	1,438
債 券	100	99	△ 0
そ の 他	159	160	1
合 計	832	2,271	1,438

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間期において減損処理を行い、投資有価証券評価損40百万円を計上しております。

4. 時価評価されていない有価証券

(1) 関連会社株式

(単位 百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
関 連 会 社 株 式	7

(2) その他有価証券

(単位 百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
中 期 国 債 フ ァ ン ド	149
非 上 場 株 式	595
合 計	744

当中間期末(平成19年9月30日)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	2,999	3,001	1

2. 関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	284	40,515	40,230

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	531	1,918	1,387
債 券	100	99	△ 0
そ の 他	269	243	△ 26
合 計	900	2,261	1,360

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間期において減損処理を行い、投資有価証券評価損33百万円を計上しております。

4. 時価評価されていない有価証券

(1) 関連会社株式

(単位 百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
関 連 会 社 株 式	7

(2) その他有価証券

(単位 百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
中 期 国 債 フ ァ ン ド	100
非 上 場 株 式	595
合 計	695

前期末(平成19年3月31日)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	2,899	2,899	0

2. 関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	284	29,834	29,550

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
株 式	564	2,296	1,732
債 券	100	100	0
そ の 他	213	210	△ 2
合 計	878	2,608	1,729

4. 時価評価されていない有価証券

(1) 関連会社株式

(単位 百万円)

区 分	貸借対照表計上額
関 連 会 社 株 式	7

(2) その他有価証券

(単位 百万円)

区 分	貸借対照表計上額
中 期 国 債 フ ァ ン ド	100
非 上 場 株 式	595
合 計	695

(デリバティブ取引関係)

前年中間期末 (平成18年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

当中間期末 (平成19年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

前 期 末 (平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

(持分法損益等)

(単位 百万円)

前 年 中 間 期 〔 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日 〕	当 中 間 期 〔 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日 〕	前 期 〔 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 〕
関連会社に対する投資の金額 886	関連会社に対する投資の金額 886	関連会社に対する投資の金額 886
持分法を適用した場合の投資の金額 18,281	持分法を適用した場合の投資の金額 19,261	持分法を適用した場合の投資の金額 18,861
持分法を適用した場合の投資利益の 金額 724	持分法を適用した場合の投資利益の 金額 662	持分法を適用した場合の投資利益の 金額 1,261

(1株当たり情報)

前年中間期 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	当中間期 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	前 期 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
1株当たり純資産額 1,392.98円	1株当たり純資産額 1,419.15円	1株当たり純資産額 1,419.02円
1株当たり中間純利益 40.24円	1株当たり中間純利益 40.12円	1株当たり当期純利益 50.64円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前年中間期 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	当中間期 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	前 期 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
中間(当期)純利益 (百万円)	443	441	557
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	443	441	557
期中平均株式数 (千株)	11,008	11,007	11,008

(重要な後発事象)

前年中間期 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	当中間期 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	前 期 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
	<p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けておりましたが、平成19年10月1日に新企業年金制度へ移行し適格退職年金制度の全部及び退職一時金の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>本移行に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 百万円)

品 目	前年中間期		当中間期		増 減		前 期	
	自 平成18年 4月 至 平成18年 9月	自 平成18年 4月 至 平成18年 9月	自 平成19年 4月 至 平成19年 9月	自 平成19年 4月 至 平成19年 9月	自 平成18年 4月 至 平成18年 9月	自 平成18年 4月 至 平成18年 9月	自 平成19年 4月 至 平成19年 9月	自 平成19年 4月 至 平成19年 9月
暖 房 機		87		108		21		193
食器洗浄機		204		120		△ 83		341
航空機部品		140		163		23		303
製紙装置		125		196		71		323
そ の 他		49		39		△ 10		95
合 計		607		629		22		1,257

(2) 受注実績

(単位 百万円)

品 目	前年中間期		当中間期		増 減		前 期	
	自 平成18年 4月 至 平成18年 9月	自 平成18年 4月 至 平成18年 9月	自 平成19年 4月 至 平成19年 9月	自 平成19年 4月 至 平成19年 9月	自 平成18年 4月 至 平成18年 9月	自 平成18年 4月 至 平成18年 9月	自 平成19年 4月 至 平成19年 9月	自 平成19年 4月 至 平成19年 9月
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
暖 房 機	42	95	7	128	△ 34	33	282	230
食器洗浄機	41	180	15	167	△ 26	△ 12	270	272
航空機部品	141	27	161	24	20	△ 3	303	27
製紙装置	28	155	322	465	293	309	410	339
そ の 他	28	40	12	52	△ 16	12	113	79
合 計	282	499	518	838	236	339	1,382	949

(3) 販売実績

品 目	前年中間期 〔自 平成18年4月 至 平成18年9月〕		当中間期 〔自 平成19年4月 至 平成19年9月〕		増 減	前期 〔自 平成18年4月 至 平成19年3月〕	
	百万円	%	百万円	%		百万円	%
暖 房 機	131	9.3	108	7.7	△ 22	237	8.4
食器洗淨機	218	15.5	120	8.6	△ 98	355	12.6
航空機部品	140	9.9	163	11.7	23	303	10.8
製紙装置	125	8.9	196	14.1	71	323	11.5
そ の 他	49	3.5	39	2.8	△ 10	95	3.4
小 計	665	47.1	629	44.9	△ 36	1,316	46.7
賃貸料収入	748	52.9	772	55.1	23	1,503	53.3
合 計	1,414	100.0	1,401	100.0	△ 12	2,819	100.0